

Attorney Docket No. 1506.1013

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Hiroyuki KISHI

Application No.:

Group Art Unit:

Filed: November 7, 2001

Examiner:

For: METHOD, PROGRAM AND APPARATUS FOR COLLECTING PURCHASE INFORMATION USING NETWORK



**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55**

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2001-273285 and 2001-103022

Filed: September 10, 2001 and April 2, 2001

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

By:

James D. Halsey, Jr.
Registration No. 22,729

Date: November 7, 2001

700 11th Street, N.W., Ste. 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

U.S.P.T.O.
JC973 09/1986026
11/07/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年 9月10日

出願番号

Application Number:

特願2001-273285

出願人

Applicant(s):

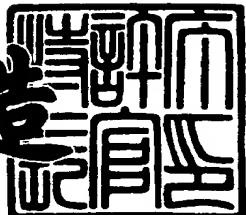
富士通株式会社

(略)

2001年 9月28日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3087649

【書類名】 特許願
【整理番号】 0151716
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 B67D 5/24
【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通
株式会社内

【氏名】 岸 寛之

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100098235

【弁理士】

【氏名又は名称】 金井 英幸

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2001-103022

【出願日】 平成13年 4月 2日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 062606

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9908696

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 購買情報収集方法、購買情報収集プログラム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

所定の商品を販売者から購入した購買者についての情報をネットワークを通じてサーバ装置によって収集するための購買情報収集方法であって、

前記サーバ装置は、

前記販売者と前記購買者との間における前記商品の売買取引を一意に特定するために当該販売者によって生成された売上情報が当該販売者から通知されてくると、その売上情報を受信して第1記憶部に記憶し、

前記販売者から前記売上情報を提示された前記購買者が当該売上情報と自己の個人情報との組み合わせである購買情報を送信してくると、その購買情報をネットワークを通じて受信し、受信した購買情報に含まれる売上情報が前記第1記憶部に記憶されている場合のみ、その売上情報を含む購買情報を、適正なものであると識別したうえで第2記憶部に記憶することを特徴とする購買情報収集方法。

【請求項 2】

前記売上情報は、前記販売者を一意に識別するための第1情報、当該販売者における個々の取引を一意に識別するための第2情報、前記商品を特定するための第3情報を含む

ことを特徴とする請求項1記載の購買情報収集方法。

【請求項 3】

前記売上情報に含まれる第2情報は、個々の取引の順序を表す情報であることを特徴とする請求項2記載の購買情報収集方法。

【請求項 4】

前記売上情報に含まれる第2情報は、取引の日付を示す情報と日々の取引の順序を表す情報とから、構成されていることを特徴とする請求項3記載の購買情報収集方法。

【請求項 5】

前記サーバ装置は、適正なものであると識別した購買情報以外の購買情報については、その購買情報に含まれる売上情報と同じ第1情報を有する売上情報を前記第1記憶部から抽出し、抽出された各売上情報に含まれる第2情報の最小値から最大値までの範囲内にその購買情報に含まれる売上情報中の第2情報が含まれる場合には、その購買情報を不正なものであると識別したうえで前記第2記憶部に記憶し、前記範囲内にその購買情報に含まれる売上情報中の第2情報が含まれない場合には、その購買情報を不明なものであると識別した上で前記第2記憶部に記憶する

ことを特徴とする請求項3記載の購買情報収集方法。

【請求項6】

前記サーバ装置は、前記購買者が操作するコンピュータに対して、そのコンピュータが実行しているブラウザプログラムによって解釈されることによって、前記購買情報を入力するための入力欄及びその入力欄に入力された前記購買情報を自己に返送させるための操作が行われるアイテムを含む画面を当該コンピュータに表示させるハイパーテキストを、送信する

ことを特徴とする請求項1記載の購買情報収集方法。

【請求項7】

回線を通じて他のコンピュータと通信可能なコンピュータに対して、販売者と購買者との間における所定商品の売買取引を一意に特定するために当該販売者によって生成された売上情報を、この販売者によって管理されるコンピュータから受信させるとともに第1記憶部に記憶させ、

前記販売者から提示された売上情報と前記購買者の個人情報との組み合わせである購買情報を、前記購買者が操作するコンピュータから受信させ、

受信した購買情報に含まれる売上情報が前記第1記憶部に記憶されている場合のみ、その売上情報を含む購買情報を、適正なものであると識別したうえで第2記憶部に記憶させる

購買情報収集プログラム。

【請求項8】

前記売上情報は、前記販売者を一意に識別するための第1情報、当該販売者に

おける個々の取引を一意に識別するための第2情報、前記商品を特定するための第3情報を含むことを特徴とする請求項7記載の購買情報収集プログラム。

【請求項9】

前記売上情報に含まれる第2情報は、個々の取引の順序を表す情報であることを特徴とする請求項8記載の購買情報収集プログラム。

【請求項10】

販売者と購買者との間における購買情報収集方法において、
販売者から第一の売買取引識別情報を受信するステップと、
前記第一の売買取引識別情報を第一の記憶手段に格納するステップと、
購買者から第二の売買取引識別情報と前記第二の売買取引識別情報に対応する個人情報を受信するステップと、
前記第一の売買取引識別情報と前記第二の売買取引識別情報との比較を行うステップと
を備えたことを特徴とする購買情報収集方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、販売者に商品を納入する業者又はその業者から依頼を受けた者が、商品の購買者についての個人情報を含む購買情報を、購買者から直接収集するための購買情報収集方法及びネットワークに接続されたコンピュータを用いてそのような購買情報収集方法を実現するための購買情報収集プログラムに、関する。

【0002】

【従来の技術】

小売店においては、商品の仕入れ計画に役立てるためや、顧客の嗜好や購入パターンに対して個別に合わせた販売キャンペーン（ダイレクトメール送信等）を行うために、商品の購買者の個人情報と購入された商品の情報（商品識別情報及び購入個数）とを組み合わせた購買情報を収集することが、行われている。この購買情報の収集は、例えば、割引購入権をインセンティブとして顧客に会員登録

させ、その登録の際に顧客の個人情報（指名、住所、年齢、職業、等）を申出させるとともにその顧客に一意の顧客番号を記憶させた会員証（磁気カード又はICカード）を与え、顧客が割引購入権行使して買い物を行う際にその会員証から顧客番号を読み取り、その顧客番号に対応した顧客情報と購入された商品の情報をひも付けすることによって、なされている。

【0003】

一方、このような購買情報は、商品を製造するメーカーや商品の仲卸をする問屋にとっても有用であるが、商品の購買者に直接接する機会を有する小売店とは異なり、メーカーや問屋は、購買者に直接接する機会を有さないので、購買情報を直接収集する手段を持たない。そのための次善策として、例えばメーカーは、懸賞やアフターサービスをインセンティブとして設定し、各顧客に、商品を購入した証としての包装の一部（応募券やバーコード）やアンケート用紙と一緒に、自身の個人情報を申請してもらっていた。

【0004】

但し、この場合には、商品の購買者は、包装の一部を切り取って所定枚数集まるまで保管したり、これらを応募用紙に貼り付けたり、応募用紙やアンケート用紙に切手を貼って郵便ポストまで出しに行く等の、面倒な作業を行わねばならない。従って、インセンティブの内容がよほど魅力的ではないと購買者はこれらの面倒な作業を行わないので、メーカーや問屋による購買情報の回収率は低くならざるを得ない。その結果、回収された購買情報に統計処理を施したとしても、商品の実際の購買状況を反映した統計結果は得られない。従って、商品の購買状況を直接知ることができる小売店に対して、メーカーや問屋の商品企画や販売戦略が後手々々に回り、イニシアチブを取れなくなる虞があった。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、購買者がインセンティブを得ることと引き替えに自己の個人情報を提示することや自らが商品を購入した事実を記録させることは、購買者自身が、自らの個人情報を販売する行為であると、解釈することができる。従って、購買情報の提供・取得をそのようなものであると認識し、メーカーや問屋等の川上の

業者に対して購買者が直接且つ簡単に購買情報を提供できる環境を整えれば、購買情報の回収率を向上させることができると、考えられる。

【0006】

そのような環境を実現するための手段として、インターネット等のコンピュータネットワークを利用することができる、と考えられる。

【0007】

しかしながら、コンピュータネットワークを利用して購買情報を収集しようとする場合には、悪意のユーザが不正にインセンティブを得るために虚偽の購買情報を捏造して送信してくることが、避けられない。このような虚偽の購買情報が混入してしまうと、その統計結果の信頼性が落ちてしまいことになるし、費用対効果が悪くなってしまうことにもなる。

【0008】

そこで、本発明は、ネットワークを利用して購買情報を個人から取得する際に虚偽の購買情報を排除することができる購買情報収集方法、及び、ネットワークに接続されたサーバコンピュータを用いてこのような購買情報収集方法を実現するための購買情報収集プログラムの提供を、課題とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために案出された本発明による購買情報収集方法によると、販売者によって管理されるコンピュータ及び購買者によって操作されるコンピュータからデータ受信可能に構成されたサーバ装置は、販売者と前記購買者との間における前記商品の売買取引を一意に特定するために当該販売者によって生成された売上情報を、この販売者によって管理されるコンピュータから受信して、第1記憶部に記憶する。また、この販売者から売上情報を提示された購買者によって操作されるコンピュータから、この売上情報とその購買者の個人情報とからなる購買情報を、受信する。そして、この購買情報に含まれる売上情報が第1記憶部に記憶されている場合のみ、その売上情報を含む購買情報を、適正なものであると識別したうえで第2記憶部に記憶する。

【0010】

この購買情報収集方法によって、適正なものであると識別された上で第2記憶部に記憶される、或る者がサーバ装置に対して送信した購買情報は、販売者から直接受信した売上情報を含む情報となっている。販売者から直接受信した売上情報が、実際に販売された商品に関する情報であることは確実であり、その売上情報と同じ情報を或る者がサーバ装置に対して供給できるということは、その者が実際に商品を購入している者であるということとほぼ同値である。従って、この購買情報収集方法を用いれば、虚偽の購買情報が収集されてしまうことがない形で、商品の購入者からネットワークを利用して購買情報を収集できることになる。

【0011】

【発明の実施の形態】

以下、図面に基づいて、本発明の実施の形態を説明する。

【0012】

図1は、本発明による購買情報収集方法の実施に用いられるネットワークシステムの一実施形態としての購買情報収集システムの構成図である。

【0013】

この図1に示されるように、本実施形態に係る購買情報収集システムは、ネットワークNを介して相互に通信可能な購買情報収集サーバ1、ユーザ端末2及び商品販売システム3を、含む。なお、図1には、購買情報収集サーバ1、ユーザ端末2及び商品販売システム3が何れも1台のみしか示されていないが、ここで説明を行なう購買情報収集システムは、これらの装置が、夫々、複数台、含まれるものである。

【0014】

この購買情報収集システムを構成する各購買情報収集サーバ1は、購買情報（購入された商品に関する情報とその商品を購入した者に関する個人情報とからなる情報）の収集を行なうサーバ装置（コンピュータ）である。各購買情報収集サーバ1を、どのような購買情報を収集する装置とするかについては、さまざまなことが考えられる（詳細は後述）のであるが、この購買情報収集システム内の各購買情報収集サーバ1は、商品を製造しているメーカーによって、自社の商品に

に関する購買情報のみを収集するために運用される装置となっている。

【0015】

購買情報収集システムを構成する各商品販売システム3は、商品を販売するために、より具体的には、1つ以上の商品の購入を申し出た者にそれらの商品の合計金額を提示して、その者からその合計金額の支払いを受けるために、小売店に設置されるシステムである。なお、この図に示した商品販売システム3は、小規模な小売店に設置されることを想定したものとなっている。

【0016】

購買情報収集システムを構成する各ユーザ端末2は、商品販売システム3が設置された店舗にて商品を購入した者が、その商品を購入した事実を示す情報に自身の個人情報を加えた購買情報を、ネットワークNを介して或る購買情報収集サーバ1の運営者（その商品を製造したメーカー）に販売するために使用する装置である。本実施形態の購買情報収集システムは、各ユーザ端末2として、CPU20、通信アダプタ21、ディスプレイ22、入力装置23、RAM24、ハードディスク25等からなり、そのハードディスク25に、OS26及びブラウザ27が記憶された装置、すなわち、Webブラウズが可能なコンピュータが用いられたシステムとなっている。

【0017】

以上のこととを前提として、以下、この購買情報収集システムの構成及び動作を、具体的に説明する。

【0018】

まず、図1にその構成を示してある商品販売システム3の詳細を説明する。

【0019】

この商品販売システム3は、一種の電子式キャッシュレジスタであり、バスによって接続されたCPU30、通信アダプタ31、RAM32、キーボード33、バーコードリーダ34、ハードディスク35、表示装置28、プリンタ29等から、構成されている。

【0020】

CPU30は、この商品販売システム3全体を制御する中央処理装置である。

また、RAM32は、CPU30が各種のプログラムやデータをその上に読み出す主記憶装置である。このRAM32は、CPU30（プログラム）の作業領域としても使用される。通信アダプタ31は、ネットワークNを介した通信を行なうための回路（モデム等）である。キーボード33は、購入された商品の個数等を入力するためのテンキー、合計金額の計算を指示する合計ボタン等を備えた入力装置である。バーコードリーダ34は、商品に印刷されたバーコード（本実施形態では、JANコード）の読み取りを行なう装置である。表示装置28は、小計、合計などを商品購入者及び店員に提示するための装置であり、通常、2つの液晶ディスプレイからなる。プリンタ29は、購入された商品に対する精算が終了した時に購買者に渡されるレシートを印刷するための印刷装置である。

【0021】

ハードディスク35は、CPU30が利用する各種のプログラムやデータを記憶した補助記憶装置である。このハードディスク35には、売上処理プログラム36、売上情報送信処理プログラム37、商品マスタ38、売上情報データベース39及び企業コードマスタ40が、記憶されている。

【0022】

企業コードマスタ40は、商品販売システム3を運営している小売業者を示す企業コード及び企業名、商品販売システム3が設置されている店舗を示す店舗コード及び店舗名、購買情報収集システムに含まれる購買情報収集サーバ1の数と同数のサーバ情報等を保持したファイルである。ここで、サーバ情報とは、或る購買情報収集サーバ1のアドレス情報（IPアドレス、電子メールアドレス、電話番号等）と、その購買情報収集サーバ1にどのような情報を送信するかを定める情報（本実施形態では、購買情報収集サーバ1を運営しているメーカーに与えられているメーカーコード；詳細は後述）とを含む情報のことである。

【0023】

商品マスタ38は、図2に模式的に示したように、複数の商品コードのそれについて、その商品コードが割り当てられている商品の商品名と、その商品に対して小売業者が自主的に設定した販売価格（単価）とが記憶されたデータベースである。なお、この図2並びに後ほど説明する他の図面では、いずれも、商品

コードとして、5桁の数値が示されているが、実際の商品コードは、商品に印刷されたバーコード（JANコード）が表している13桁の数値情報から、チェックデジットを除いた12桁の情報（国コードと商品メーカーコードと商品アイテムコードからなる情報）となっている。

【0024】

売上情報データベース39は、図3に模式的に示したように、企業コード、店舗コード、日付、取引番号、商品コード、単価、数量及び金額からなる情報（以下、売上情報と表記する）を、複数個、記憶しておくことが出来るデータベースである。

【0025】

売上処理プログラム36は、CPU30に、商品販売システム3を電子式キャッシュレジスタとして機能させるとともに、この売上情報データベース39に売上情報を追加する処理を行なわせるためのプログラムとなっている。

【0026】

具体的には、売上処理プログラム36に従ったCPU30は、図4に示した手順の処理を実行する。

【0027】

すなわち、売上処理プログラム36が起動されると、CPU30は、まず、S001にて、取引番号（正確には、取引番号用の変数）を、初期化する。なお、この売上処理プログラム36は、毎日、開店前に起動され、閉店後に終了される形、或いは、所定期間に亘って使用し続けられる形で、用いられるものとなっており、このS001における取引番号の初期化は、取引番号に、“0”をセットすることにより、或いは、前回の売上げ処理プログラム36の終了時における取引番号をセットすることにより、行なわれる。

【0028】

次のS002にて、CPU30は、バーコードリーダ34によるバーコードの読み取り、すなわち、商品コードの入力、が行われたか否かをチェックする。商品コードの入力が行なわれていない場合、CPU30は、S003において、キーボード33中の合計キーが押下されたか否かをチェックする。そして、合計キーが

押下されていない場合、CPU30は、処理をS002に戻す。

【0029】

S002及びS003の処理を繰り返している間に、S002にて、商品コードの入力が行なわれたことを検出した場合、CPU30は、S004にて、その商品コードに対応づけられている単価及び商品名を商品マスタ38から読み出し、読み出した単価及び商品名を商品コードと共に、記憶する。

【0030】

次のS005では、CPU30は、単価の読み出しを終えた商品の個数が、キーボード33中のテンキーによって、入力されるのを待機する。そして、商品の個数が入力されたときに、CPU30は、S006にて、当該個数とS004にて記憶した単価とを乗算することにより、その商品の小計を算出する。次いで、CPU30は、入力された個数及び算出した小計を、記憶するとともに、商品名、個数及び小計を表示装置28に表示して、S006を終了する。

【0031】

この後、CPU30は、処理をS002に戻し、S002及びS003の処理ループを実行することにより、次の商品の商品コードが入力されるか、合計キーが押下されるのを、待機する。

【0032】

そして、S003にて、合計キーが押下されたことを検出した場合、CPU30は、処理をS007へ進める。このS007にて、CPU30は、取引番号を“1”インクリメントする。なお、インクリメントする前の取引番号が、取引番号の最大値（例えば、“999”）であった場合、CPU30は、このS007において、取引番号を“1”とする。

【0033】

その後、CPU30は、S008にて、企業コードマスタ40から企業コード、企業名、店舗コード及び店舗名を読み出すことによって、自装置を運営している小売業者に関する企業コード及び企業名、自装置が設置されている店舗の店舗コード及び店舗名を把握し、続くS009にて、現在日付を把握する。

【0034】

そして、CPU30は、S010にて、それまでの処理により得られている幾つかの商品に関する小計の総計を算出し、算出した総計を表示装置28に表示する。その後、CPU30は、購入者から預かった金額がテンキーによって入力されるのを待機する。そして、当該金額が入力されたときに、CPU30は、S010を終了し、続くS011にて、それまでに得ている情報に基づき、取引内容が比較的に詳細に示されたレシート、具体的には、企業コード相当の情報（企業コード自体や企業名）、店舗コード相当の情報（店舗コード自体や店舗名）、日付及び取引番号が印字されているとともに、各商品について、商品コード相当の情報（商品コード自体や商品名）が印字されているレシートを、プリンタ29に印刷させる。

【0035】

次のS012では、CPU30は、それまでの処理により得られている情報に基づき、購入された商品別に売上情報を生成して、売上情報データベース39（図3参照）に追加する。そして、CPU30は、処理をS002に戻し、次の顧客との取引を待機する。

【0036】

次に、売上情報送信処理プログラム37の説明を行なう。

【0037】

売上情報送信処理プログラム37は、毎日、開店前或いは閉店後に店員によって起動される形、或いは、毎日、所定時刻（例えば、日付が変わった直後）に自動実行される形で、使用されるプログラムである。

【0038】

この売上情報送信プログラム37の実行を開始したCPU30は、図5に示したように、まず、S101にて、ハードディスク35内の売上情報データベース39から、処理すべき1日分の売上情報（通常、日付が処理実行日の前日である売上情報）を読み出し、RAM32上に記憶する。

【0039】

そして、CPU30は、S102乃至S105のループ処理を開始する。このループ処理に入って最初のS102では、CPU30は、企業コードマスタ40

から、1つのサーバ情報（未処理のもの）を読み出し、それに含まれるアドレス情報、メーカーコードを、それぞれ、処理対象サーバアドレス、処理対象メーカーコードとして把握する。

【0040】

次のS103では、CPU30は、RAM32上に読み出してある1日分の売上情報の中から、処理対象メーカーコードで識別されるメーカーが製造している商品に関する売上情報（つまり、処理対象メーカーコードを含む商品コードが設定されている売上情報）を、全て抽出する。

【0041】

次のS104では、CPU30は、抽出した全ての売上情報を含む所定フォーマットの情報（以下、売上情報通知情報と表記する）を、処理対象サーバアドレスで識別される装置（すなわち、処理対象メーカーコードで識別されるメーカーが運営している購買情報収集サーバ1）へ、送信する。なお、S103で1つも売上情報が抽出されなかった場合、CPU30は、このS104にて、なにも行なわない。

【0042】

次のS105では、CPU30は、企業コードマスタ40に記憶されている全てのサーバ情報に対する処理が完了したか否かを、チェックする。そして、未処理のサーバ情報が残っていた場合、CPU30は、処理をS102に戻して、企業コードマスタ40に記憶されている次のサーバ情報に対する処理を開始する。

【0043】

そして、企業コードマスタ40に記憶されている全てのサーバ情報に対する処理が完了した際に、CPU30は、売上情報送信処理プログラム37に従った動作を、終了する。

【0044】

次に、購買情報収集サーバ1の説明を行なう。

【0045】

図1に示してあるように、購買情報収集サーバ1は、CPU10、通信アダプタ11、RAM12及びハードディスク13等からなるコンピュータに、売上情

報取込プログラム14、購買情報収集評価プログラム15、購買情報分析プログラム16、売上取引情報データベース17、購買情報データベース18、購買情報作成画面（一種のWebページ）を表示させるためのハイパーテキストである購買情報作成画面データ19等を、インストールすることによって構成される。

【0046】

売上取引情報データベース17は、各商品販売システム3から売上情報通知情報の要素として送信されてくる売上情報を記憶しておくためのデータベースである。売上取引情報データベース17は、図6に模式的に示したように、売上情報を、“1”、“0”的いずれかの値を取るフラグと対応づけた形で記憶することが出来るデータベースとなっている。このフラグの用途については後述するが、売上取引情報データベース17への売上情報の記憶（追加）時には、その売上情報に関するフラグとして“0”が設定される。

【0047】

購買情報データベース18は、収集された購買情報（売上情報と個人情報とかなる情報）が記憶されるデータベースであり、図7に模式的に示したように、購買情報を評価結果識別子とともに、記憶できる構成を有している。この購買情報データベース18の具体的な更新手順については後述するが、購買情報データベース18には、評価結果識別子として、対応する購買情報がその内容を信用して良いもの（適正なもの）であることを示す識別子（“OK”）、対応する購買情報がその内容を信用して良いものではないことを示す識別子（“NG”）、対応する購買情報がその内容を信用して良いものであるか否かの判断がつかないものであることを示す識別子（“不明”）のいずれかが、記憶される。

【0048】

なお、本実施形態では、この購買情報データベース18（或いは、購買情報データベース18が記憶されているハードディスク13の記憶領域）が、第二の記憶手段に相当している。また、売上取引情報データベース17が、第一の記憶手段に相当しており、各商品販売システム3から売上情報通知情報の要素として送信されてくる売上情報が、第一の売買取引識別情報に相当しており、売上情報に含まれる企業コード及び店舗コードが、第1情報に、日付及び取引番号が、第2

情報に、商品コードが、第3情報に相当している。

【0049】

購買情報分析プログラム16は、この購買情報データベース18に記憶された売上情報（通常、評価結果情報が“OK”のもの）の統計処理を行ない、商品開発戦略や販売戦略に供されるデータを生成するためのプログラムである。この購買情報分析プログラム16は、購買情報収集サーバ1の運営者（の従業員）によって、隨時、起動される。

【0050】

一方、売上情報取込プログラム14は、CPU10によって常時実行されているプログラムとなっており、この売上情報取込プログラム14を実行しているCPU10は、図8に示したように、常時、S201にて、商品販売システム3からの売上情報通知情報（図5のS104参照）の受信を待機（監視）している。そして、何れかの商品販売システム3が送信した売上情報通知情報を受信すると、CPU10は、S202にて、受信した売上情報通知情報に含まれる各売上情報を、売上取引情報データベース17に追加する処理を行なう。この際、CPU10は、追加した売上情報に関するフラグとして“0”を設定する。

【0051】

このような処理をS202で実行した後、CPU10は、処理をS201に戻して、再び、売上情報通知情報の受信を待機する。

【0052】

購買情報収集評価プログラム15は、CPU10に購買情報を収集させるためのプログラムであり、購買情報収集サーバ1を、一種のWebサーバとして動作させるプログラム（WebサーバプログラムとCGIプログラム等のアプリケーションプログラムとからなるプログラム）となっている。

【0053】

図9に、購買情報収集評価プログラム15に従ったCPU10の動作手順を示す。

【0054】

図示したように、購買情報収集評価プログラム15に従って動作しているCP

U10は、通常は、S301にて、各種のHTTPリクエストの受信を待機しており、HTTPリクエストを受信した際には、S302にてその種類を判別し、判別結果に応じた処理を、S303、S304、或いは、S305～S307にて行なう。

【0055】

具体的には、S301にて、CPU10が受信を待機するHTTPリクエストには、購買情報作成画面リクエストと、購買情報通知リクエストと、その他のリクエストとがあり、受信したHTTPリクエストがその他のリクエスト（購買情報作成画面リクエスト、購買情報通知リクエストのいずれでもないリクエスト）であるとS302で判断した場合、CPU10は、S304にて、そのリクエストに応じた処理を実行する。そして、CPU10は、S301にて、再び、各種のHTTPリクエストの受信を待機する。

【0056】

購買情報作成画面リクエストは、ユーザが、ユーザ端末2にてブラウザ27を起動し、その結果として表示されるブラウザウインドウのアドレスバーに購買情報作成画面データ19に関するURLを入力する操作等を行なった際に、ユーザ端末2が送信するHTTPリクエストである。

【0057】

受信したHTTPリクエストがこの購買情報作成画面リクエストであるとS302にて認識した場合、CPU10は、S303にて、ハードディスク13内に記憶されている購買情報作成画面データ19を、購買情報作成画面リクエストを送信してきたユーザ端末2へ返送する処理を行なう。その後、CPU10は、S301に戻り、再び、各種のHTTPリクエストの受信を待機する。

【0058】

そして、購買情報通知リクエストは、購買情報作成画面データ19を受信したユーザ端末2によって送信されるHTTPリクエストとなっている。このため、購買情報通知リクエスト受信時のCPU10の動作を説明する前に、ここで、購買情報作成画面データ19を受信したユーザ端末2の動作（換言すれば、購買情報作成画面データ19の内容）を、説明することにする。

【0059】

図10に、購買情報作成画面データ19を受信した後、購買情報通知リクエストを送信するまでのCPU20の動作手順を示す。

【0060】

図示したように、購買情報作成画面データ19を受信したCPU20（ブラウザ27）は、S401にて、その購買情報作成画面データ19にて規定されている内容の購買情報作成画面をブラウザウインドウ内に表示する処理を行なう。

【0061】

このS401では、例えば、図11に示したような購買情報作成画面、すなわち、テキストボックス51～55、商品リストボックス56、取引情報入力領域57、前商品入力ボタン60、次商品入力ボタン61及び登録ボタン50を、備える購買情報作成画面が、表示される。

【0062】

この購買情報作成画面上のテキストボックス51～55は、それぞれ、ユーザが、氏名、郵便番号、住所、年齢及び職業を、その内部に設定すべきテキストボックスである。商品リストボックス56は、ユーザが、購入した商品の商品コード、商品名がその内部に表示されるようにすべきドロップダウンリストボックスである。取引情報入力領域57は、ユーザが、商品リストボックス56にて指定した商品を購入した取引に関する情報（企業名、店舗名、お買い上げ日、取引番号、単価、数量）が設定すべき6種のコントロール（2種のドロップダウンリストボックスと4種のテキストボックス）が、複数組、並べられた領域である。

【0063】

次商品入力ボタン61は、次商品に関する情報を設定したい場合にユーザが押下すべきボタンである。前商品入力ボタン60は、前商品に関する設定値を確認（変更）したい場合に、ユーザが押下すべきボタンである。また、登録ボタン50は、各種情報の設定を終えた際にユーザが押下すべきボタンである。なお、図11に示した購買情報作成画面には、各種コントロール内に情報（氏名、郵便番号等）が表示されているが、S401で表示される購買情報作成画面は、各コントロール内に何も表示されていないものである。

【0064】

S401の処理（購買情報作成画面の表示）を終えたCPU20は、S402にて、ユーザによって購買情報作成画面に対する操作がなされるのを待機する。そして、何らかの操作がなされた場合、CPU20は、S403にて、その操作の内容を判別し、判別結果に応じた処理をS404～S407のいずれかで行なう。

【0065】

具体的には、前商品入力ボタン60、次商品入力ボタン61或いは登録ボタン50の押下以外の操作がなされた場合、CPU20は、行われた操作に応じた処理、例えば、テキストボックス51内にユーザが入力した文字列（氏名）を表示する処理や、商品リストボックス56下に商品コード及び商品名のリストを表示し、ユーザが選択した商品コード及び商品名を商品リストボックス56内に表示する処理などを、S404にて行なう。その後、CPU20は、S402に戻り、再び、ユーザによる操作がなされるのを待機する。

【0066】

また、次商品入力ボタン61が押下された場合、CPU20は、S406にて、商品リストボックス56及び取引情報入力領域57の各種設定値を、現商品に関する設定値として記憶する処理を行なう。さらに、CPU20は、次商品に関する設定値を記憶しているか否かを判断し、記憶していた場合には、それらの設定値を商品リストボックス56及び取引情報入力領域57内に表示し、記憶していなかった場合には、商品リストボックス56及び取引情報入力領域57を何ら情報が表示されていない状態とする。そして、CPU20は、S406を終了し、再び、S402にて、ユーザによる操作がなされるのを待機する。

【0067】

また、前商品入力ボタン60が押下された場合、CPU20は、S405にて、商品リストボックス56及び取引情報入力領域57の各種設定値を、現商品に関する設定値として記憶する処理を行なった後、前商品に関する設定値を商品リストボックス56及び取引情報入力領域57内に表示する。そして、CPU20は、S405を終了し、S402にて、ユーザによる操作がなされるのを待機す

る。

【0068】

なお、この購買情報作成画面上の前商品入力ボタン60は、前商品がない状態では機能しない（ユーザが押下できない）ボタンとなっており、上記した次商品入力ボタン61は、商品リストボックス56及び取引情報入力領域57に必須情報が入力されていない状態では機能しないボタンとなっている。

【0069】

また、登録ボタン50が押下された場合、CPU20は、S407にて、テキストボックス51～55に書き込まれているユーザの個人情報に、情報設定が行われている商品毎に、商品リストボックス56に設定された商品コードと取引情報設定領域57内の各種コントロールの設定値に応じた情報（企業名に応じた企業コード、店舗名に応じた店舗コード、お買上日、取引番号、単価及び数量）とからなる売上情報を加えることにより、図12に模式的に示したような形式の購買情報通知情報（第二の売買取引識別情報に相当）を、作成する。そして、CPU20は、その購買情報通知情報を所定のURLと共に含むHTTPリクエストである購買情報通知リクエストをインターネット上に送信して、図10に示した処理を、終了する。

【0070】

図9に戻って、購買情報通知リクエスト受信時のCPU10の動作を説明する。

【0071】

S302にて、購買情報通知リクエストを受信したことを認識したCPU10は、S305にて、購買情報評価処理を実行する。この購買情報評価処理時、CPU10は、図13に示した手順で動作する。

【0072】

すなわち、購買情報評価処理を開始したCPU10は、S501にて、受信した購買情報通知情報から、個人情報と幾つかの売上情報を、抽出する。

【0073】

その後、CPU10は、S502～S509からなるループ処理を開始し、ま

ず、S502にて、購買情報通知情報から抽出した売上情報中の、未評価の1つの売上情報を、評価対象売上情報として特定する。

【0074】

次のS503では、CPU10は、企業コード、店舗コード、日付、取引番号並びに商品コード（以下、各情報のことをキー情報を表記する）が評価対象売上情報と等しい売上情報（以下、対応売上情報と表記する）が、売上取引情報データベース17に記憶されているか否かを判断する。対応売上情報が売上取引情報データベース17に記憶されていた場合、CPU10は、S504にて、その対応売上情報に関するフラグが“0”であるか否かを判断する。

【0075】

そして、対応売上情報に関するフラグが“0”であった場合、CPU10は、処理をS505に進め、そのフラグを“1”に書き換えるとともに、評価対象売上情報用の評価結果識別子として、その情報が信頼して良いもの（適正なもの）であることを示す識別子（“OK”）を記憶する。

【0076】

一方、対応売上情報に関するフラグが“1”であった場合、CPU10は、処理をS506に進め、評価対象売上情報用の評価結果識別子として、その評価対象売上情報の内容が信用できないものであることを示す識別子“NG”を記憶する。

【0077】

また、S503にて、対応売上情報が見出せなかった場合、CPU10は、処理をS507に進め、企業コード、店舗コード及び日付（商品コード及び取引番号を除いたキー情報）が評価対象売上情報と等しい売上情報を、売上取引情報データベース17から抽出し、抽出した売上情報に含まれる取引番号の最小値と最大値とを求める。換言すれば、このS507において、CPU10は、評価対象売上情報内の企業コード及び店舗コードで識別される店舗から得ている、評価対象売上情報内の日付と同日に関する売上情報の取引番号の範囲（最小値と最大値）を求める。

【0078】

その後、CPU10は、S508にて、評価対象売上情報内の取引番号が求めた範囲内に入っているか否かを判断する。そして、評価対象売上情報内の取引番号が求めた範囲内に入っていたなかった場合、CPU10は、処理をS509に進め、評価対象売上情報用の評価結果識別子として、その評価対象売上情報の内容が信用できるものであるか否かが判別できないことを示す識別子“不明”を記憶する。すなわち、この場合、評価対象売上情報に関する対応売上情報が、未だ商品販売システム3から送信されてきていないことがある得るので、CPU10は、評価結果識別子として、“不明”を記憶する。

【0079】

一方、評価対象売上情報内の取引番号が求めた範囲内に入っていた場合、CPU10は、処理をS506に進め、評価結果識別子として、“NG”を記憶する。すなわち、S508にて“YES”側への分岐が行なわれるのは、評価対象売上情報によって特定される取引の前後に行われた取引に関する売上情報が売上取引情報データベース17に記憶されている場合であるが、この場合には、評価対象売上情報に関する対応売上情報が、未だ商品販売システム3から送信されてきていないことは有り得ない。このため、CPU10は、評価結果識別子として、“NG”を記憶する。

【0080】

S505、S506、S509のいずれかにて、判定対象売上情報に関する評価対象識別子を決定、記憶したCPU10は、S510にて、購買情報通知情報から抽出した全売上情報の評価が完了したか否かを、判断する。未だ全ての売上情報の評価が完了していなかった場合、CPU10は、処理をS502に戻し、次の売上情報に関する評価を行なう。

【0081】

そして、全ての売上情報に対する評価が終わったときに、CPU10は、S502～S510のループ処理を抜け出し、S511にて、識別子“OK”が付された売上情報の個数と予め定められている単価とを乗算することにより、今回受信した購買情報通知情報に対する対価を算出して記憶する。

【0082】

次のS512では、CPU10は、各売上情報を、対応する評価結果識別子、個人情報と共に、購買情報データベース18（図7参照）に記憶する処理を行う。

【0083】

このS512を完了すると、CPU10は、購買情報評価処理を終了し、図9のS306にて、購買情報評価処理時に算出した対価が記された登録完了画面をブラウザ27に表示させるための登録完了画面データを生成し、購買情報通知リクエストを送信したユーザ端末2に返送する。従って、購買情報通知リクエストを送信したユーザ端末2（図10参照）では、ブラウザウインドウ内に登録完了画面を表示する処理が行なわれる。

【0084】

その後、CPU10は、S307にて、算出した対価をユーザへ支払うための処理を実行する。なお、このS307では、通常は、算出した対価を、そのユーザについてCPU10が管理している対価（ユーザがそれまでに得ている対価の合計）に加算する処理のみが行なわれる。そして、加算後の対価が一定量以上となった場合には、このS307にて、その対価（或いはその対価相当の物品）をユーザに実際に提供するための処理もが、行なわれる。

【0085】

このような処理をS307で実行した後、CPU10は、処理をS301に戻し、再び、HTTPリクエストの受信を待機する状態となる。

【0086】

次に、以上のように構成された購買情報収集システムの動作例を示す。

【0087】

今、氏名：富士通太郎、住所：東京都品川区、年齢：30歳、職業：会社員として特定されるユーザが、西暦2000年12月24日に、商品コード：49101として特定される商品を一個、商品コード：49202として特定される商品を二個、企業コード001、店舗コード10として特定される店舗（Aスーパーの東京店）にて購入し、その店舗に設置されている商品販売システム3内のCPU30が、その取引に対して取引番号：001を付与した場合を、考える。

【0088】

この場合、CPU30は、図14に模式的に示したような2種の売上情報を売上情報データベース39に追加する。

【0089】

その結果として、売上情報データベース39の内容が図3に示したものとなり、かつ、商品コードが49101、49102の2商品が、同じメーカーの商品であった場合、CPU30は、売上情報送信処理プログラム37の実行時に、そのメーカーの購買情報収集サーバ1に対して、図15に模式的に示すような内容の売上情報通知情報を、送信する。

【0090】

そして、この売上情報通知情報を受信した購買情報収集サーバ1のCPU10は、売上情報通知情報内の各売上情報を、フラグを“0”として、売上取引情報データベース17に追加するので、売上取引情報データベース17の内容は、例えば、図6に示したものとなる。

【0091】

一方、上記ユーザは、店舗から受け取ったレシートを見ながらユーザ端末2を操作してブラウザ27を起動し、そこに記載してある商品コード：49101の商品を製造しているメーカーの購買情報収集サーバ1にアクセスして、ブラウザウインドウ内に購買情報作成画面を表示させ、その購買情報作成画面を、図11に示した状態（1商品に関する情報のみが入力されている状態）としたものとする。この状態で登録ボタン50が押下されると、図12に示した内容の購買情報通知情報が、購買情報収集サーバ1へ送信される。

【0092】

そして、この購買情報通知情報を受信した購買情報収集サーバ1のCPU10は、この購買情報通知情報内の各売上情報に対して、図13のS502～S509の処理を行なう。

【0093】

その結果、購買情報中の企業コード：001、店舗コード：10、日付：2000/12/24、取引番号：001の売上情報については、対応売上情報が売

上取引情報データベース17内に存在し、そのフラグが“0”であるので、その売上情報はその内容を信用して良いものであると評価される（評価結果識別子が“OK”とされる）。これに対して、企業コード：002、店舗コード：222、日付：2000／12／25、取引番号：066の売上情報については、対応売上情報が売上取引情報データベース17内に存在せず、しかも、その前後の取引に関する売上情報が存在しているので、その売上情報はその内容を信用してはならないものであると評価される（評価結果識別子が“NG”とされる）。また、企業コード：003、店舗コード：011、日付：2000／12／25、取引番号：010の売上情報については、それと同じ企業コード及び店舗コードを含む売上情報が売上取引情報データベース17内に存在していないので、その売上情報は、その内容を信用して良いものであるか否かが不明な情報であると評価される（評価結果識別子が“不明”とされる）。

【0094】

そして、購買情報収集サーバ1では、これらの評価結果に基づき、この購買情報通知情報が、図7に示してあるように、評価結果識別子として、それぞれ、“OK”、“NG”、“不明”が設定された3つの購買情報として、購買情報データベース18に格納される。

【0095】

また、この購買情報通知情報の中には、その内容が信用できる売上情報が1つしか含まれていなかったので、この購買情報通知情報を送信したユーザに対しては、売上情報一つ分の対価が支払われることになる。

【0096】

この後、購買情報収集サーバ1では、購買情報分析プログラム16を用いて、購買情報データベース18内の評価結果識別子が“OK”である購買情報に基づき、商品開発戦略や販売戦略を決める上での参考となるデータが生成されることになるのであるが、このデータは、極めて信頼性の高いものとなる。

【0097】

何故ならば、購買情報データベース18内の評価結果識別子が“OK”である購買情報は、販売者から直接受信した売上情報によってその正当性が確認された

情報となっていることに加え、本購買情報収集システムは、商品の購買者が、購買情報を収集者に提供する作業を極めて簡単に行なえるシステムとなっているので、本購買情報収集システムでは、購買情報分析プログラム16を、虚偽の購買情報が含まれない多数の購買情報に対して利用できることになるからである。

【0098】

<変形例>

上記した購買情報収集システムは、各種の変形を行うことが出来る。例えば、購買情報収集システムは、店舗毎に売上情報を送信する商品販売システム3が設けられたシステムであったが、或る企業が運営する複数の商品販売システム3の代りに、その企業が運営するPOSシステムの本社サーバに、購買情報収集サーバ1に対して売上情報を送信するための機能を付与しておくことによっても、本購買情報収集システムと同機能のシステムを実現することができる。また、商品販売システム3を、売買取引が行なわれる度に、売上情報を購買情報収集サーバ1に送信するように構成しておいても良い。

【0099】

また、本購買情報収集システムは、商品を製造しているメーカーが、自ら、購買者から購買情報を取得するためのシステムであったが、購買情報収集システムを、問屋が自己の扱う商品についての購買情報を取得するためのシステムや、1つ或いは複数のメーカーと契約したリサーチ会社が購買情報の取得及び分析を代行するために用いるシステムとしても良いことは当然である。なお、そのようなシステムとして動作させるためには、企業コードマスタ40に記憶しておくサーバ情報を、アドレス情報と、幾つかのメーカーコード（或いは、幾つかの商品コード）からなる情報としておくとともに、S103にて、それら幾つかのメーカーコードにて識別されるメーカーの商品に関する売上情報（幾つかの商品コードのいずれかを含む売上情報）が、全て抽出されるようにしておけば良いだけである。

【0100】

また、ユーザ端末2から購買情報収集サーバ1への購買情報通知情報の提供が、電子メールによって行なわれるようにしておいても良い。また、上記実施形態

においては、購買者への売上情報の提示は売上情報をレシートに印刷することによって行われているが、ICカードへの記録又はディスプレイへの表示によってなされても良い。さらに、取引にクレジットカードが用いられる場合には、クレジットカード会社経由の印刷物又は電子データとして、提示されても良い。

【0101】

また、上記した購買情報収集システムにて、売上情報として、企業コード、店舗コード、日付、取引番号及び商品コード等からなる情報が用いられているのは、購買情報収集システムが、企業コード及び店舗コードにより、商品販売システム3（取引番号を決定する装置）を特定できるシステムであったためである。従って、本購買情報収集方法を、取引番号を決定する装置が企業コード及び店舗コードだけからは特定できない環境で実施する際（複数台のキャッシュレジスタを備えた小売店が参加する環境で実施する際）には、店舗コードの代りに、店舗コードとレジスタの識別情報との組み合わせが用いられるように、購買情報収集システムを変形しておかなければならぬ。

【0102】

（付記1）所定の商品を販売者から購入した購買者についての情報をネットワークを通じてサーバ装置によって収集するための購買情報収集方法であつて、前記サーバ装置は、前記販売者と前記購買者との間における前記商品の売買取引を一意に特定するために当該販売者によって生成された売上情報が当該販売者から通知されると、その売上情報を受信して第1記憶部に記憶し、前記販売者から前記売上情報を提示された前記購買者が当該売上情報と自己の個人情報との組み合わせである購買情報を送信してくると、その購買情報をネットワークを通じて受信し、受信した購買情報に含まれる売上情報が前記第1記憶部に記憶されている場合のみ、その売上情報を含む購買情報を、適正なものであると識別したうえで第2記憶部に記憶することを特徴とする購買情報収集方法。

【0103】

（付記2）前記売上情報は、前記販売者を一意に識別するための第1情報、当該販売者における個々の取引を一意に識別するための第2情報、前記商品を特定するための第3情報を含むことを特徴とする付記1記載の購買情報収集方法。

【0104】

(付記3) 前記売上情報に含まれる第2情報は、個々の取引の順序を表す情報であることを特徴とする付記2記載の購買情報収集方法。

【0105】

(付記4) 前記売上情報に含まれる第2情報は、取引の日付を示す情報と日々の取引の順序を表す情報とから、構成されていることを特徴とする付記3記載の購買情報収集方法。

【0106】

(付記5) 前記サーバ装置は、適正なものであると識別した購買情報以外の購買情報については、その購買情報に含まれる売上情報と同じ第1情報を有する売上情報を前記第1記憶部から抽出し、抽出された各売上情報に含まれる第2情報の最小値から最大値までの範囲内にその購買情報に含まれる売上情報中の第2情報が含まれる場合には、その購買情報を不正なものであると識別したうえで前記第2記憶部に記憶し、前記範囲内にその購買情報に含まれる売上情報中の第2情報が含まれない場合には、その購買情報を不明なものであると識別した上で前記第2記憶部に記憶することを特徴とする付記3記載の購買情報収集方法。

【0107】

(付記6) 前記サーバ装置は、前記購買者が操作するコンピュータに対して、そのコンピュータが実行しているブラウザプログラムによって解釈されることによって、前記購買情報を入力するための入力欄及びその入力欄に入力された前記購買情報を自己に返送させるための操作が行われるアイテムを含む画面を当該コンピュータに表示させるハイパーテキストを、送信することを特徴とする付記1記載の購買情報収集方法。

【0108】

(付記7) 回線を通じて他のコンピュータと通信可能なコンピュータに対して、販売者と購買者との間における所定商品の売買取引を一意に特定するために当該販売者によって生成された売上情報を、この販売者によって管理されるコンピュータから受信させるとともに第1記憶部に記憶させ、前記販売者から提示された売上情報と前記購買者の個人情報との組み合わせである購買情報を、前記購買

者が操作するコンピュータから受信させ、受信した購買情報に含まれる売上情報が前記第1記憶部に記憶されている場合のみ、その売上情報を含む購買情報を、適正なものであると識別したうえで第2記憶部に記憶させる購買情報収集プログラム。

【0109】

(付記8) 前記売上情報は、前記販売者を一意に識別するための第1情報、当該販売者における個々の取引を一意に識別するための第2情報、前記商品を特定するための第3情報を含むことを特徴とする付記7記載の購買情報収集プログラム。

【0110】

(付記9) 前記売上情報に含まれる第2情報は、個々の取引の順序を表す情報をすることを特徴とする付記8記載の購買情報収集プログラム。

【0111】

(付記10) 販売者と購買者との間における購買情報収集方法において、販売者から第一の売買取引識別情報を受信するステップと、前記第一の売買取引識別情報を第一の記憶手段に格納するステップと、購買者から第二の売買取引識別情報と前記第二の売買取引識別情報に対応する個人情報を受信するステップと、前記第一の売買取引識別情報と前記第二の売買取引識別情報との比較を行うステップとを備えたことを特徴とする購買情報収集方法。

【0112】

(付記11) 前記コンピュータに対して、更に、適正なものであると識別した前記購買情報以外の購買情報については、その購買情報に含まれる売上情報と同じ第1情報を有する売上情報を前記第1記憶部から抽出し、抽出された各売上情報に含まれる第2情報の最小値から最大値までの範囲内にその購買情報に含まれる売上情報中の第2情報が含まれる場合には、その購買情報を不正なものであると識別したうえで前記第2記憶部に記憶し、前記範囲内にその購買情報に含まれる売上情報中の第2情報が含まれない場合には、その購買情報を不明なものであると識別した上で前記第2記憶部に記憶することを特徴とする付記9記載の購買情報収集プログラム。

【0113】

(付記12) 前記比較の結果、前記第一の売買取引識別情報と前記第二の売買取引識別情報が一致した場合、前記第二の売買取引識別情報と第二の売買取引識別情報に対応する個人情報を前記第二の記憶手段に格納するステップを、更に備えたことを特徴とする付記10記載の購買情報収集方法。

【0114】

(付記13) 前記比較の結果、前記第一の売買取引識別情報と前記第二の売買取引識別情報とが一致しない場合、前記第二の売買取引識別情報が前記第一の売買取引識別情報の最小値から最大値の範囲内であるかどうかの判定を行うステップを、更に備えたことを特徴とする付記12記載の購買情報収集方法。

【0115】

(付記14) 前記判定の結果、前記第二の売買取引識別情報が前記第一の売買取引識別情報の最小値から最大値の範囲内であった場合、前記第二の売買取引識別情報が不正である旨の識別情報を付加するステップと、不正である旨の識別情報を付加した前記第二の売買取引識別情報を第二の記憶手段に格納するステップとを、更に備えたことを特徴とする付記13記載の購買情報収集方法。

【0116】

(付記15) 前記判定の結果、前記第二の売買取引識別情報が前記第一の売買取引識別情報の最小値から最大値の範囲外であった場合、前記第二の売買取引識別情報が不明である旨の識別情報を付加した前記第二の売買取引識別情報を第二の記憶手段に格納するステップを、更に備えたことを特徴とする付記13記載の購買情報収集方法。

【0117】

(付記16) 販売者と購買者との間における購買情報収集のためのプログラムであって、販売者から第一の売買取引識別情報を受信するステップと、前記第一の売買取引識別情報を第一の記憶手段に格納するステップと、購買者から第二の売買取引識別情報と前記第二の売買取引識別情報に対応する個人情報を受信するステップと、前記第一の売買取引識別情報と前記第二の売買取引識別情報との比較を行うステップとを、コンピュータに実行させるプログラム。

【0118】

(付記17) 販売者と購買者との間における購買情報収集を実行する購買情報収集装置において、販売者から第一の売買取引識別情報を受信する手段と、前記第一の売買取引識別情報を第一の記憶手段に格納する手段と、購買者から第二の売買取引識別情報と前記第二の売買取引識別情報に対応する個人情報を受信する手段と、前記第一の売買取引識別情報と前記第二の売買取引識別情報の比較を行う手段とを、備えたことを特徴とする購買情報収集装置。

【0119】

【発明の効果】

以上のように構成された本発明の購買情報収集方法及び購買情報収集プログラムによれば、ネットワークを利用して購買情報を個人から取得する際に、虚偽の購買情報を確実に排除することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施形態としての購買情報収集システムの構成図

【図2】 購買情報収集システムに含まれる商品販売システムが備える商品マスターの説明図

【図3】 商品販売システムが備える売上情報データベースの説明図

【図4】 売上処理プログラムに従った商品販売システムの処理内容を示すフローチャート

【図5】 売上情報送信処理プログラムに従った商品販売システムの処理内容を示すフローチャート

【図6】 購買情報収集システムに含まれる購買情報収集サーバが備える売上取引情報データベースの説明図

【図7】 購買情報収集サーバが備える購買情報データベースの説明図

【図8】 売上情報取込処理プログラムに従った購買情報収集サーバの処理内容を示すフローチャート

【図9】 購買情報収集評価プログラムに従った購買情報収集サーバの処理内容を示すフローチャート

【図10】 ユーザ端末2の動作手順を示すフローチャート

【図11】 購買情報作成画面の説明図

【図12】 購買情報知情報の説明図

【図13】 図9のS305で実行される購買情報評価処理のフローチャート

【図14】 売上情報データベースに追加される売上情報の説明図

【図15】 売上情報知情報の説明図

【符号の説明】

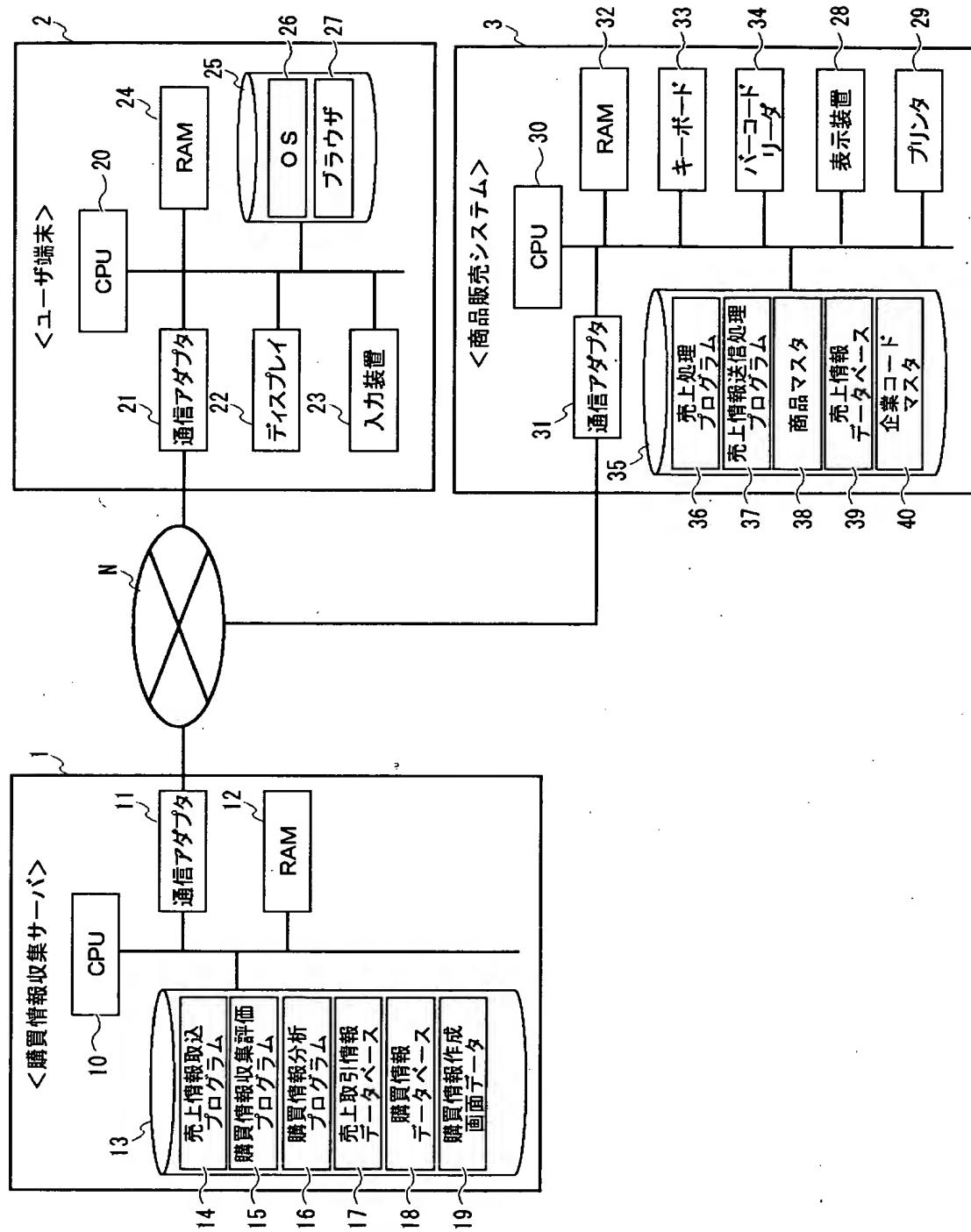
- 1 購買情報収集サーバ
- 2 ユーザ端末
- 3 商品販売システム
- 10、20、30 CPU
- 11、21、31 通信アダプタ
- 12、24、32 RAM
- 13、25、35 ハードディスク
- 14 売上情報取込プログラム
- 15 購買情報収集評価プログラム
- 16 購買情報分析プログラム
- 17 売上取引情報データベース
- 18 購買情報データベース
- 19 購買情報作成画面データ
- 22 ディスプレイ
- 23 入力装置
- 26 OS (オペレーティングシステム)
- 27 ブラウザ
- 28 表示装置
- 29 プリンタ
- 33 キーボード
- 34 バーコードリーダ
- 36 売上処理プログラム
- 37 売上情報送信処理プログラム

特2001-273285

- 3 8 商品マスタ
- 3 9 売上情報データベース
- 4 0 企業コードマスタ

【書類名】図面

【図1】



特2001-273285

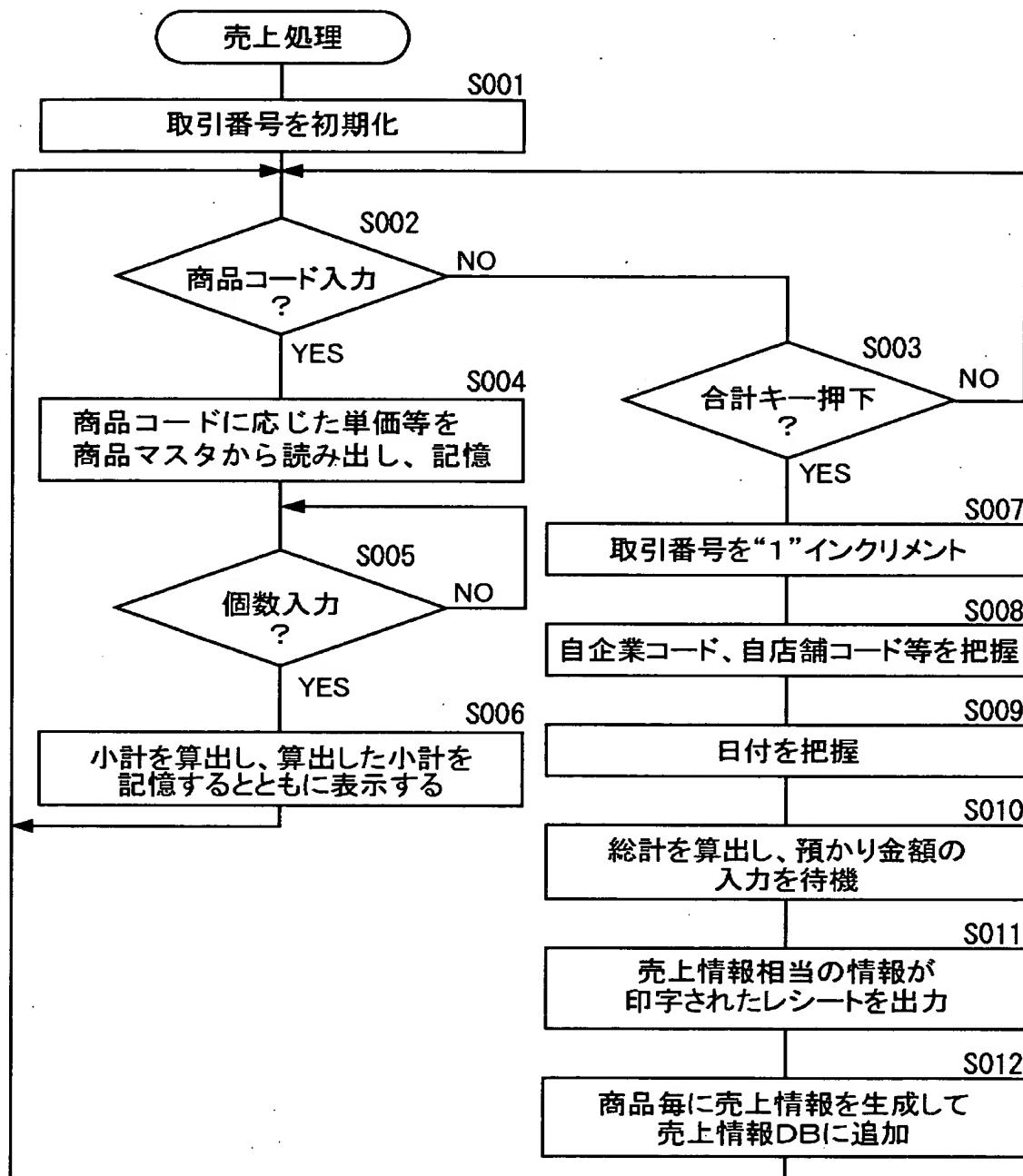
【図2】

商品コード	商品名	単価
49101	Eフード	1000
49202	Fフード	500
49201	Gフード	500
49102	Hフード	500

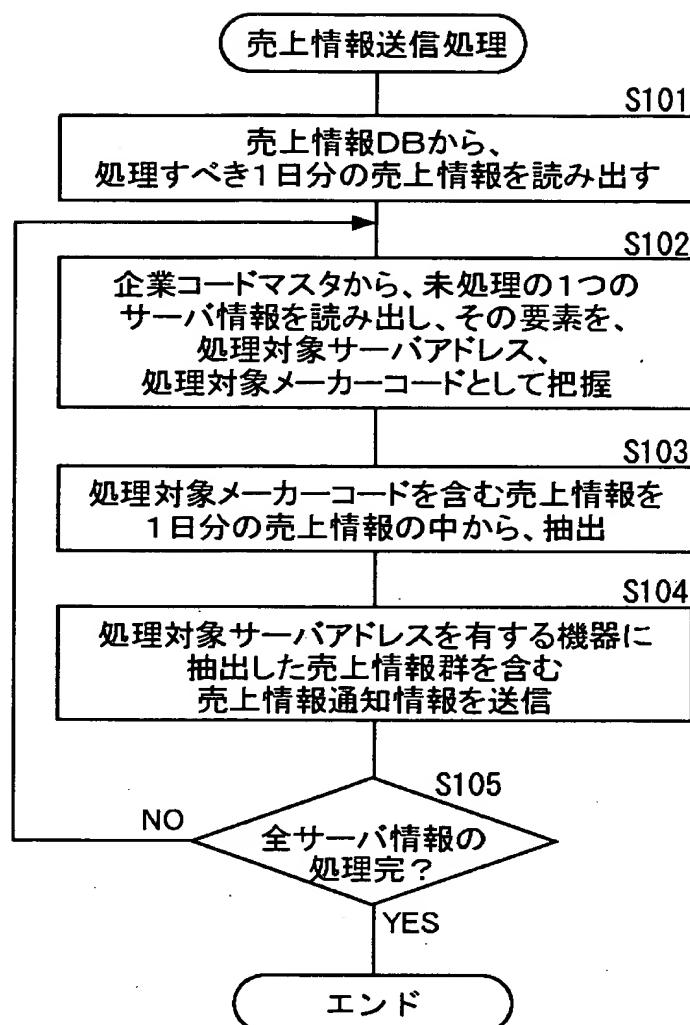
【図3】

企業コード	店舗コード	日付	取引番号	商品コード	単価	数量	金額
001	10	2000/12/24	001	49101	1000	1	1000
001	10	2000/12/24	001	49202	500	2	1000
001	10	2000/12/24	002	49201	500	2	1000
001	10	2000/12/24	003	49102	500	1	500

【図4】



【図5】



【図6】

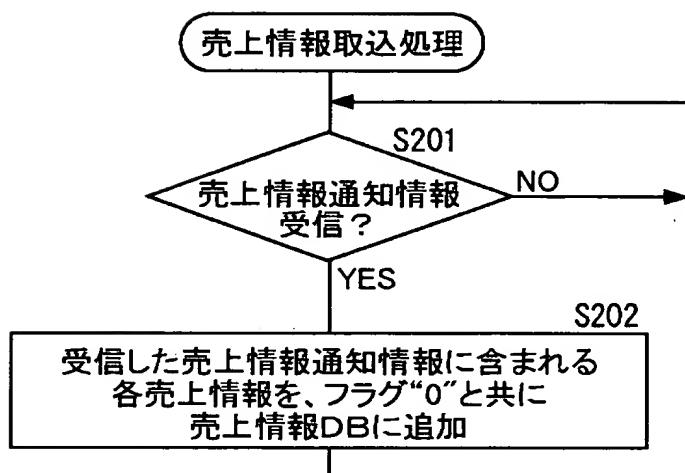
企業コード	店舗コード	日付	取引番号	商品コード	単価	数量	金額	フラグ
001	10	2000/12/24	001	49101	1000	1	1000	0
001	10	2000/12/24	003	49102	500	1	500	0
002	222	2000/12/25	060	49101	1000	1	1000	0
002	222	2000/12/25	070	49101	1000	1	1000	0

特2001-273285

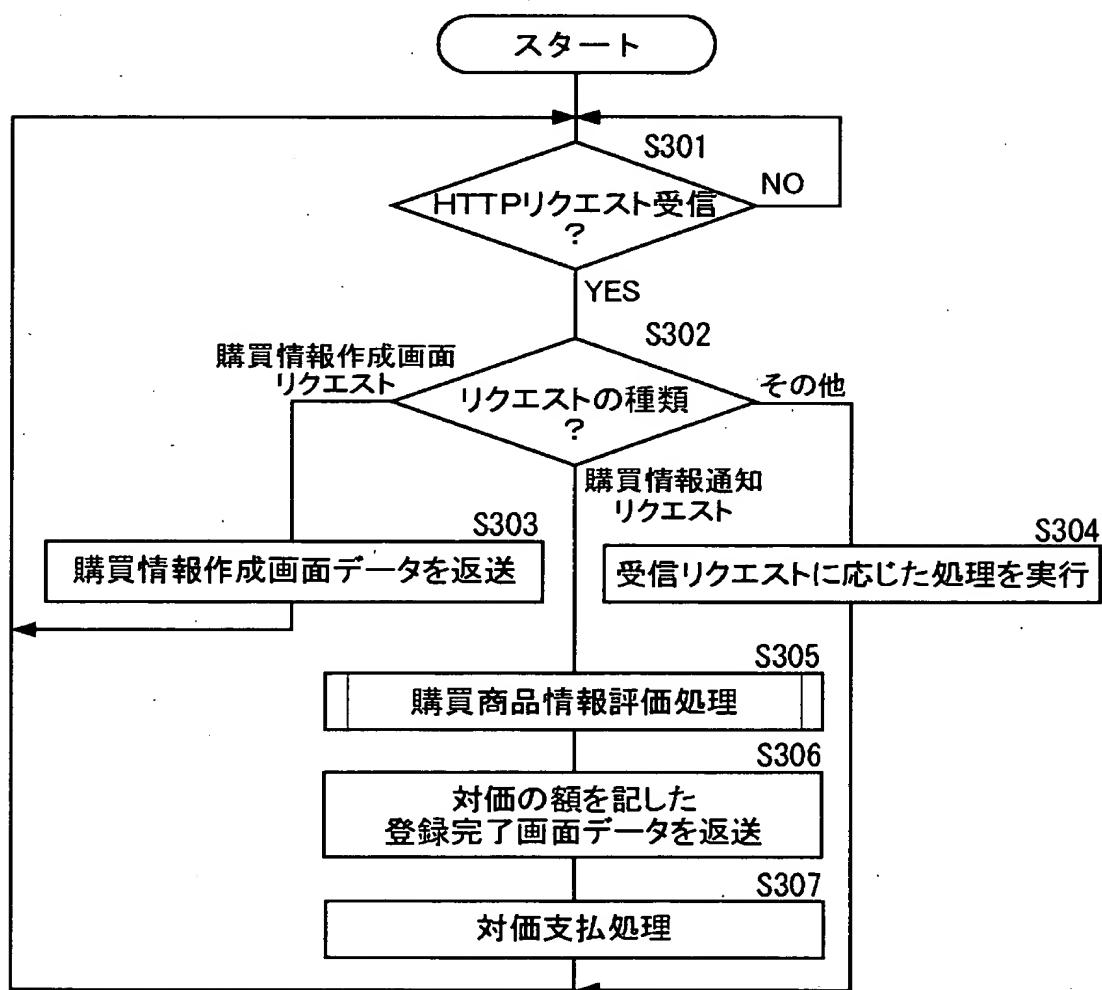
【図7】

氏名	郵便番号	住所	年令	職業	企業コード	店舗コード	日付	取引番号	商品コード	単価	数量	金額	評価結果 識別子
富士通太郎	140-8508	東京都～	30	会社員	001	10	2000/12/24	001	49101	1000	1	1000	OK
富士通太郎	140-8508	東京都～	30	会社員	002	222	2000/12/25	066	49101	1000	1	1000	NG
富士通太郎	140-8508	東京都～	30	会社員	003	11	2000/12/25	010	49201	1000	1	1000	不明

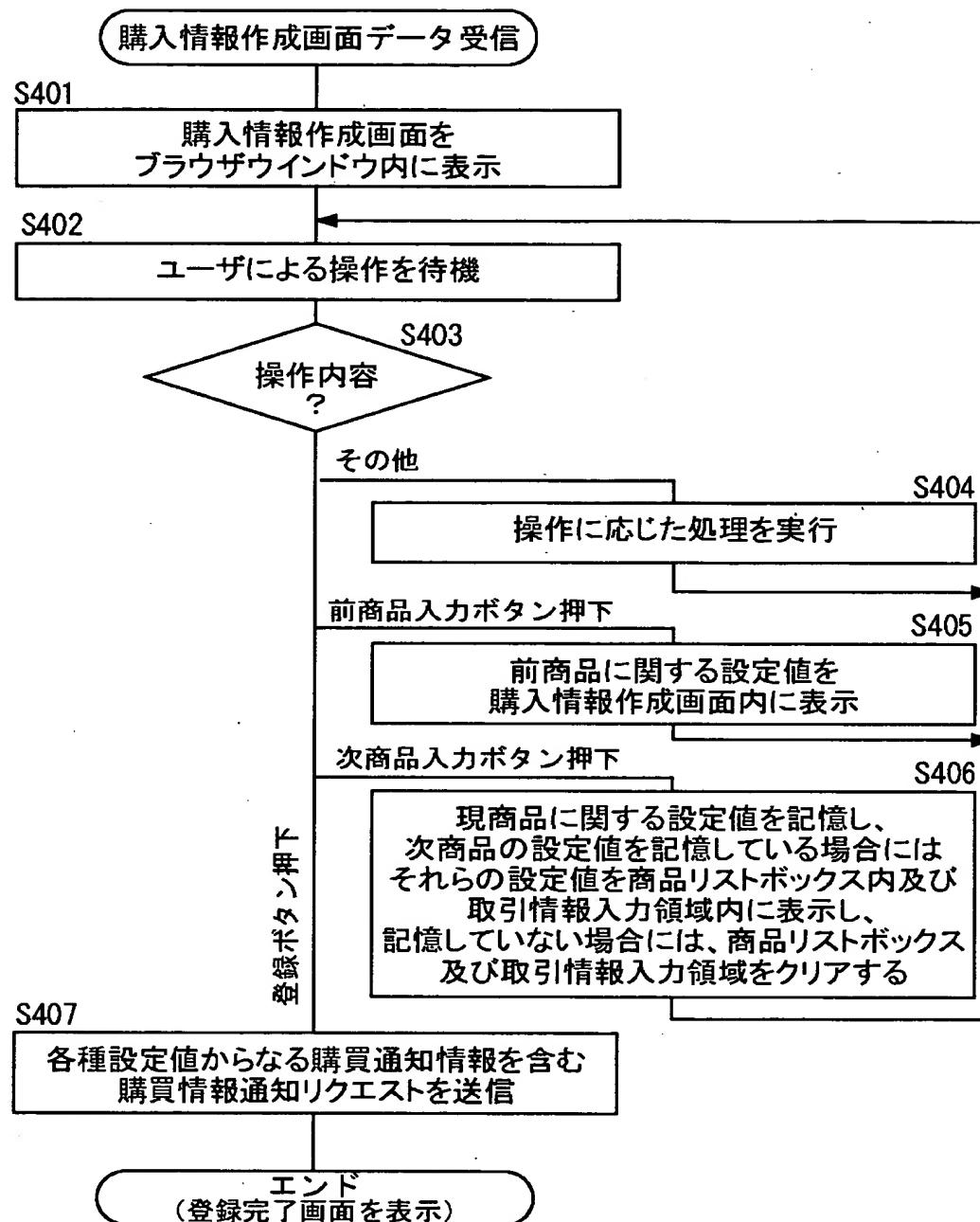
【図8】



【図9】



【図10】



【図11】

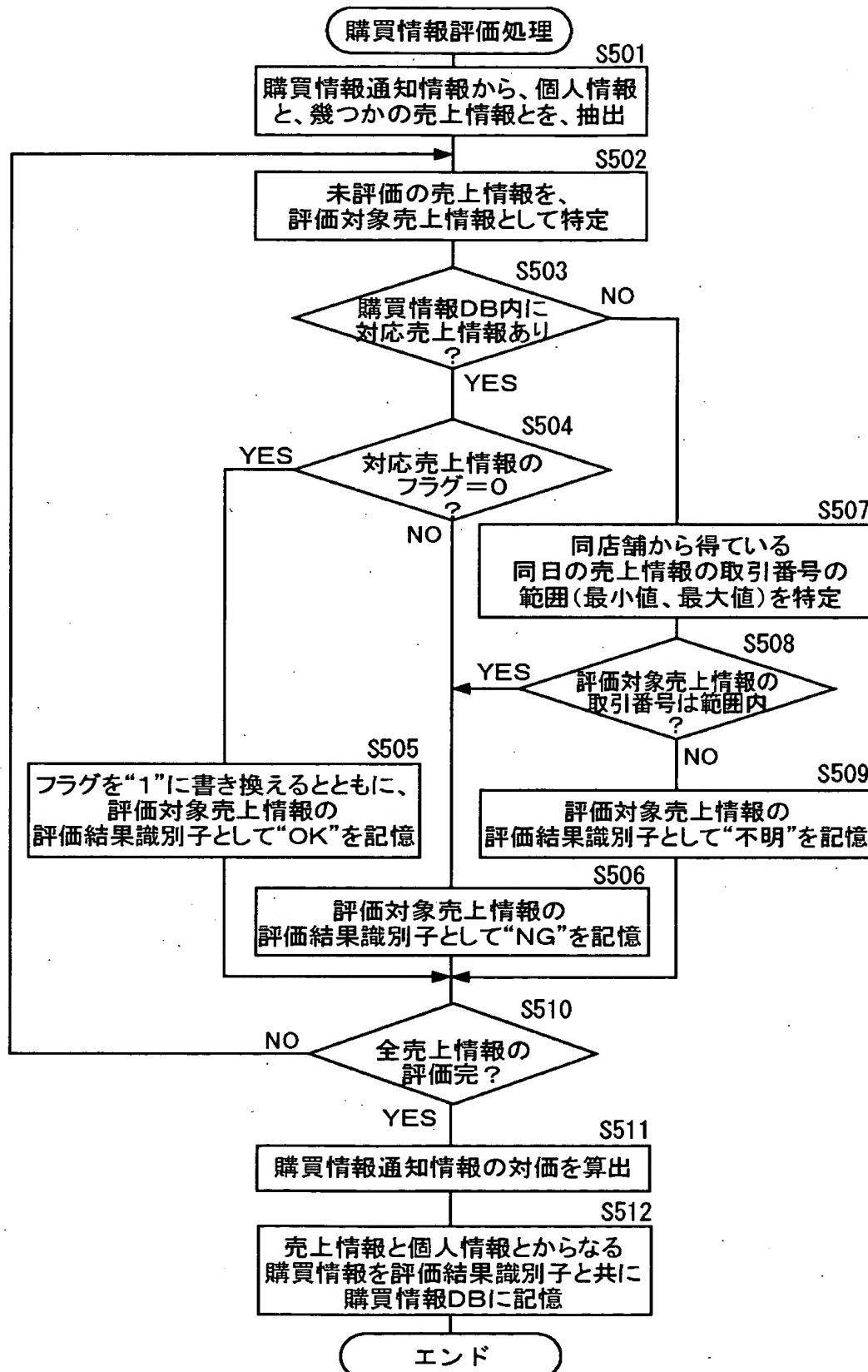
お買上げ情報入力					
ご氏名	富士通太郎		～51		
郵便番号	140-8508		～52		
ご住所	東京都品川区大井1-20-10		～53		
年齢	30	ご職業	会社員	～55	
54 お買上げ商品	49101:Eフード		～56		
57					
企業名	店舗名	お買上げ日	取引番号	単価	数量
Aスーパー	東京店	2000/12/24	001	1000	1
Bスーパー	銀座店	2000/12/25	066	1000	1
Cスーパー	有楽町店	2000/12/25	010	1000	1
60	61	62	63	64	65
前商品入力	次商品入力	登録		50	

特2001-273285

【図12】

氏名	郵便番号	住所	年令	職業			
富士通太郎	140-8508	東京都~	30	会社員			
企業コード	店舗コード	日付	取引番号	商品コード	単価	数量	金額
001	10	2000/12/24	001	49101	1000	1	1000
002	222	2000/12/25	066	49101	1000	1	1000
003	11	2000/12/25	010	49101	1000	1	1000

【図13】



特2001-273285

【図14】

企業コード	店舗コード	日付	取引番号	商品コード	単価	数量	金額
001	10	2000/12/24	001	49101	1000	1	1000
001	10	2000/12/24	001	49202	500	2	1000

【図15】

企業コード	店舗コード	日付	取引番号	商品コード	単価	数量	金額
001	10	2000/12/24	001	49101	1000	1	1000
001	10	2000/12/24	003	49102	500	1	500

【書類名】 要約書

【要約】

【目的】 ネットワークを利用して購買情報を個人から取得する際に虚偽の購買情報を排除することができる購買情報収集方法を、提供する。

【構成】 小売業者と購買者との特定商品についての取引を一意に特定する売上情報を商品販売システム3から受信すると、購買情報収集サーバ1のCPU10は、売上情報取込プログラム14に従って、この売上情報を、売上取引情報データベース17に格納する。一方、小売業者から売上情報を提示された購買者は、ユーザ端末2から購買情報収集サーバ1へ、その売上情報と自己の個人情報との組み合わせである購買情報を、送信する。購買情報収集サーバ1のCPU10は、購買情報収集評価プログラム15に従い、購買者から送信されてきた購買情報中の売上情報と同一の売上情報が売上取引情報データベース17に格納されている場合のみ、その購買情報が有効なものであるとして、購買情報データベース18に格納する。

【選択図】 図1

特2001-273285

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-273285
受付番号	50101326162
書類名	特許願
担当官	第四担当上席 0093
作成日	平成13年 9月25日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成13年 9月10日

次頁無

特2001-273285

出願人履歴情報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名 富士通株式会社